様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京商科・法科学院専門学校
設置者名	学校法人 東京日新学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
-----	-----	-----------	-----------------------------	-------------------	------

商業専門課程	ビジネスキャリア学科	夜・通信	1040 時間	80×2=160 時間	
--------	------------	------	---------	-------------	--

法律専門課程	公務員学科	夜・通信	240 時間	80×2=160 時間	
--------	-------	------	--------	-------------	--

商業専門課程	ビジネスキャリア学科Ⅱ部	夜・通信	940 時間	45×2=90 時間	
--------	--------------	------	--------	------------	--

法律専門課程	公務員学科Ⅱ部	夜・通信	200 時間	45×2=90 時間	
--------	---------	------	--------	------------	--

(備考)					
------	--	--	--	--	--

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.tokyo-nissin.ac.jp/schoolguide/disclosure.html>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由) なし

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京商科・法科学院専門学校
設置者名	学校法人 東京日新学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校ホームページにて公開 https://www.tokyo-nissin.ac.jp/albums/abm.php?d=16&f=abm00000961.pdf&n=%E7%90%86%E4%BA%8B%EF%BC%88%E5%BD%B9%E5%93%A1%EF%BC%89%E5%90%8D%E7%B0%BF.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	現専門学校学園長	2023.4.1 ~ 2027.3.31	組織体制へのチェック機能と強化
非常勤	現専門学校理事長	2023.4.1 ~ 2027.3.31	学生募集に対する 広い知見
非常勤	現専門学校理事	2023.4.1 ~ 2027.3.31	教務カリキュラム に対する広い知見
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京商科・法科学院専門学校
設置者名	学校法人 東京日新学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>【作成について】 各授業科目については、毎年度、教務会議により、授業科目の設定・講義内容についての検討・検証に基づき、作成されている。内規の中で、授業科目名、必要時間数、担当教員、授業の到達目標及びテーマ、講義概要、授業計画(各回の授業プラン)、成績評価方法、教科書及び参考書に関する事項は、全科目共通で記載することが必須となっている。</p> <p>【時期について】 翌年度の講義予定(授業計画)は、年度末までに担当教員が作成し、教務会議で決定し、本校のHP等で公開をしている。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>本校 HP</p> <p>https://www.tokyo-nissin.ac.jp/schoolguide/disclosure.html</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>・卒業について</p> <p>進級・卒業については、学科毎に定められた所定の単位数を取得するとともに、既定の学納金を完納していることをその要件とする。</p> <p>・単位認定と成績評価について</p> <p>授業科目の単位は、原則として総授業時間数(定期試験を含むコマ数)の3分2以上出席し、かつ、100点満点中の50点以上の評価を得たときに認定される。</p> <p>成績評価の対象には、①定期試験(レポート含む)、②ミニテスト、③検定試験対策等答練(問題演習)の点数、④出席率、⑤授業態度、⑥その他、がある。これら対象を、たとえば、①6割、②1割、③1割、④1割、⑤1割等として配分して、100点満点で評価する。これらの配分は、各教科担当があらかじめ決め、各学科のマネージャーの承認を得たうえで、授業開始時に学生に告知する。成績評価がなされた後には、各学科のマネージャーがその基準に従って評価がなされたかを確認する。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	

<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>内規において、当校では秀・優・良・可・不可の数を点数化し、就職の学内推薦卒の候補者選定や、独自奨学金、学業優秀者の表彰候補者選出などに活用している。学業成績は、授業科目ごとに行なう試験（定期試験、実技試験、レポート等）を中心にして評価される。</p> <p>本校ではG P A（Grade Point Average）を導入し、各授業の評価を 100 点満点を基準として、50 点以上を合格とし、合格者の中でも、評価点数により 100～90 点を S（秀）、89～80 点を A（優）、79～60 点を B（良）、59～50 点を C（可）とする。また、49 点以下の不合格者を D（不可）として、成績を通知する。</p> <p>そして、各授業の成績評価を既定の数値に置き換え、1 単位あたりの平均成績を算出することで個人ごとの客観的な指標を算出する。各成績は S（4 点）、A（3 点）、B（2 点）、C（1 点）に換算する。そこで、G P A は（S の単位数×4 + A の単位数×3 + B の単位数×2 + C の単位数×1）の合計を、各学生が履修済みの総単位数で除した数として算出する。</p> <p>なお、成績評価方法については、本校HPで公開するほか、キャリアプログラムで入学学生に告知している。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	<p>本校 HP</p> <p>https://www.tokyo-nissin.ac.jp/albums/abm.php?d=16&f=abm00000968.pdf&n=成績評価の方法.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校は、実学教育の専門学校として、実社会で即戦力となる学生を育成し、社会に貢献することを目的としている。</p> <p>卒業要件については、各学科が定める所定の授業科目を所定の年次に受講し、卒業に必要な規定の単位数以上を取得したこと及び所定の学納金を完納していることと定めている。</p> <p>詳細については、本校HPと学生向けサイト等に記載している。</p> <p>なお、本校では、ディプロマ・ポリシー（卒業認定の方針）でより詳しく策定し、HPに公表している。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	<p>本校HPにて</p> <p>https://www.tokyo-nissin.ac.jp/albums/abm.php?d=16&f=abm00000967.pdf&n=卒業認定の方法.pdf</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	東京商科・法科学院専門学校
設置者名	学校法人 東京日新学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学校ホームページにて毎年6月上旬頃に更新し、公開を予定している。 https://www.tokyo-nissin.ac.jp/albums/abm.php?d=16&f=abm00001162.pdf&n=%E4%BB%A4%E5%92%8C%EF%BC%95%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E3%83%BB%E8%A8%88%E7%AE%97%E6%9B%B8%E9%A1%9E.pdf
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業専門課程	ビジネスキャリア 学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	85 単位	149 単位	56 単位	8 単位	0 単位	0 単位
	単位時間／単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		38 人	8 人	3 人	8 人	11 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 各科目、小单元ごとの確認テストを行い、学生の理解の定着を図る。それとともに反転学習を取り入れ、自宅学習をした上で授業に臨む効果的な授業を展開している。また、少人数制であり、不明にしている点については登校時に限らずメール等で回答できる環境を築いている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
-人 (0%)	-人 (0%)	-人 (0%)	-人 (0%)
（主な就職、業界等）			
（就職指導内容）			

学内企業説明会、企業講話、業界研究、エントリーシート・履歴書・作文試験添削、面接対策、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等
(主な学修成果(資格・検定等)) 日商簿記検定、Microsoft Office Specialist (WORD,EXCEL)、リテールマーケティング検定、色彩検定、コンピュータ会計能力検定、ホテルビジネス検定、宅地建物取引士など
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28人	5人	17.8%
(中途退学の主な理由) 進路変更、就職、学習意欲低下 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担当教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また、出席不良者については、随時個人面談を行い改善を図り、経済的理由については、学納金担当が相談を受け付けるなど担任を中心に複数の教職員で支援を行っている。進路変更希望者については、本人の希望・適正について面談を行い、保護者と連携して相談に対応している。		

① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	公務員学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	85 単位	64 単位	34 単位	8 単位	0 単位	0 単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		2 人	0 人	1 人	7 人	8 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 各科目、小单元ごとの確認テストを行い、学生の理解の定着を図る。それとともに反転学習を取り入れ、自宅学習をした上で授業に臨む効果的な授業を展開している。また、少人数制であり、不明にしている点については登校時に限らずメール等で回答できる環境を築いている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
-人 (0.0%)	-人 (0.0%)	-人 (0.0%)	-人 (0.0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			

(主な学修成果 (資格・検定等))
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業専門課程	国際経営ビジネス 学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	85 単位	85 単位	18 単位	4 単位	0 単位	0 単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80 人	131 人	131 人	6 人	6 人	12 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 各科目、小单元ごとの確認テストを行い、学生の理解の定着を図る。それとともに反転学習を取り入れ、自宅学習をした上で授業に臨む効果的な授業を展開している。また、少人数制であり、不明にしている点については登校時に限らずメール等で回答できる環境を築いている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
5 人 （ 100%）	2 人 （ 40%）	1 人 （ 20%）	2 人 （ 40%）
（主な就職、業界等） 大学編入学、IT 情報処理			
（就職指導内容）			

学内企業説明会、企業講話、業界研究、エントリーシート・履歴書・作文試験添削、面接対策、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等
(主な学修成果(資格・検定等)) 日商簿記検定、Microsoft Office Specialist (WORD,EXCEL)、リテールマーケティング検定、JLPT、EJU、TOEIC など
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23人	8人	34.8%
(中途退学の主な理由) 大学、大学院進学		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担当教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また、出席不良者については、随時個人面談を行い改善を図り、経済的理由については、学納金担当が相談を受け付けるなど担任を中心に複数の教職員で支援を行っている。進路変更希望者については、本人の希望・適正について面談を行い対応している。		

① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業専門課程	ビジネスキャリア 学科Ⅱ部	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	夜	85 単位	164 単位	41 単位	31 単位	0 単位	0 単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80 人	13 人	0 人	4 人	4 人	8 人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 各科目、小单元ごとの確認テストを行い、学生の理解の定着を図る。それとともに反転学習を取り入れ、自宅学習をした上で授業に臨む効果的な授業を展開している。また、少人数制であり、不明にしている点については登校時に限らずメール等で回答できる環境を築いている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
-人 (0%)	-人 (0%)	-人 (0%)	-人 (0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			

学内企業説明会、企業講話、業界研究、エントリーシート・履歴書・作文試験添削、面接対策、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等
(主な学修成果(資格・検定等)) 日商簿記検定、Microsoft Office Specialist (WORD,EXCEL)、リテールマーケティング検定、色彩検定など
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
人	人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また出席不良者には、随時個人面談を行っている。経済的理由においては学納金担当が相談を受け付けている。進路変更希望者には、本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、保護者と連携して進路変更の相談に対応している。		

① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	公務員学科Ⅱ部	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	夜	85 単位	86 単位	27 単位	31 単位	0 単位	0 単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60 人	7 人	0 人	4 人	4 人	8 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 各科目、小單元ごとの確認テストを行い、学生の理解の定着を図る。それとともに反転学習を取り入れ、自宅学習をした上で授業に臨む効果的な授業を展開している。また、少人数制であり、不明にしている点については登校時に限らずメール等で回答できる環境を築いている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1 人 (100%)	0 人 (0.0%)	1 人 (100%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 千葉県警察			
（就職指導内容）学内官庁説明会、時事試験問題研究、志望理由書・願書添削、作文試験添削、個別・面接対策、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等			

<p>(主な学修成果 (資格・検定等))</p> <p>Microsoft Office Specialist (WORD,EXCEL)、ビジネス能力検定2級</p>
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
7人	4人	57.1%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>公務員試験合格など</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>担当教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また、出席不良者については、随時個人面談を行い改善を図り、経済的理由については、学納金担当が相談を受け付けるなど担任を中心に複数の教職員で支援を行っている。進路変更希望者については、本人の希望・適正について面談を行い、保護者と連携して相談に対応している。</p>		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他※	備考 (任意記載事項)
ビジネスキャリア 学科	160,000 円	800,000 円	205,000 円	授業料 1年次 800,000 円、2年次 780,000 円 教材・実習費 1年次 140,000 円、2年次 110,000 円 施設費 1年次 65,000 円、2年次 65,000 円
公務員学科	160,000 円	800,000 円	205,000 円	授業料 1年次 800,000 円、2年次 780,000 円 教材・実習費 1年次 140,000 円、2年次 70,000 円 施設費 1年次 65,000 円、2年次 65,000 円
ビジネスキャリア 学科Ⅱ部	80,000 円	640,000 円	150,000 円	授業料 1年次 640,000 円、2年次 620,000 円 教材・実習費 1年次 100,000 円、2年次 60,000 円 施設費 1年次 50,000 円、2年次 50,000 円
公務員学科Ⅱ部	80,000 円	640,000 円	150,000 円	授業料 1年次 640,000 円、2年次 620,000 円 教材・実習費 1年次 100,000 円、2年次 60,000 円 施設費 1年次 50,000 円、2年次 50,000 円
修学支援 (任意記載事項)				
※「その他」の欄には「教材・実習費」「施設費」の1年次の金額を記載しています。				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 学校ホームページ https://www.tokyo-nissin.ac.jp/albums/abm.php?d=16&f=abm00001161.pdf&n=%E8%87%AA%E5%B7%B1%E7%82%B9%E6%A4%9C%E3%83%BB%E8%87%AA%E5%B7%B1%E8%A9%95%E4%BE%A1.pdf
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)

<p>学校関係者として、関係企業、卒業生などを含む学校関係者評価委員会を組織し、それぞれの知見を活かした教育内容・学校運営等について評価・助言を行っている。評価内容は理事会、教職員会議等で報告され、次年度以降の改善に役立てている。</p>		
<p>学校関係者評価の委員</p>		
所属	任期	種別
レストランサービス指導会社 役員	2023.4.1～ 2026.3.31	企業
社団法人 理事	2023.4.1～ 2026.3.31	企業
防衛省自衛隊 広報官	2023.4.1～ 2026.3.31	公務員
屋内型キッズ施設勤務	2023.4.1～ 2026.3.31	卒業生
<p>学校関係者評価結果の公表方法</p>		
<p>(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 学校ホームページ https://www.tokyo-nissin.ac.jp/albums/abm.php?d=16&f=abm00001160.pdf&n=%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E9%96%A2%E4%BF%82%E8%80%85%E8%A9%95%E4%BE%A1.pdf</p>		
<p>第三者による学校評価 (任意記載事項)</p>		

c) 当該学校に係る情報

<p>(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 学校ホームページ https://www.tokyo-nissin.ac.jp</p>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	H113310100241
学校名	東京商科・法科学院専門学校
設置者名	学校法人 東京日新学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		-	-	-
内訳	第Ⅰ区分	-	-	
	第Ⅱ区分	-	-	
	第Ⅲ区分	-	-	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				-
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）
--	---------	---

	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	—
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)		0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況		0人	—
「警告」の区分に連続して該当		0人	—
計		0人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。) 及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
年間	0人	前半期	0人
		後半期	0人

(3) 退学又は停学(期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。)の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以		0人	—
G P A等が下位4分の1		0人	—
出席率が8割以下 その他学修意欲が低い状況		—	—
計		—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。